

調査を基に町に要望

各常任委員会では、平成18年に行った所管事務調査の結果を基にそれぞれ町長への要望事項をまとめ12月8日、町長へ提出しました。主なものを抜粋して紹介します。

■総務常任委員会

- ①AED（自動体外式除細動器）の増設に努めるとともに、町職員にも災害等緊急時対処能力を備えてもらうよう、講習会の開催に積極的に取り組むこと。
- ②国や県等の情報を的確に把握するとともに、適時に財政計画の見直しを行うなど引き続き健全な財政運営に努められたい。
- ③町税は財政運営の歳入面における貴重な財源であるので、収納体制や徴収方法を工夫するなど、町税収入の確保に努力してもらいたい。

■教育民生常任委員会

- ①町民の医療と健康については、町全体の医療を考えると結核・精神・糖尿病関係の比率が高く課題となっている。全体指導と個別指導をうまく組み合わせ予防に取り組んでほしい。
- ②国民健康保険事業の運営については、現状についてできるだけ情報公開した上で、現在の危機的な財政状況を打開するためにどうしたらよいのか十分に議論し、町としてできる限りの努力をしてほしい。
- ③複式学級における非常勤講師の配置基準を14人から13人に引き下げるよう県に対し要望してほしい。それが難しい場合は、町としてサポートする教員の確保について検討してほしい。

■産業建設常任委員会

- ①電柱や街灯などの設置については、安全面や景観に配慮し、車道内に設置することのないようにしてほしい。
- ②町の観光施設（ケビンハウスなど）について、指定管理者の指定を行うなど、民間活力の導入を図ってほしい。
- ③滞在型観光を推進するためにも、ホテル、民宿等宿泊施設の受け入れ体制の整備と支援策を検討してほしい。
- ④低迷している町の産業を活性化させるため、異業種間の連携による新たな組織の立ち上げや特産品のブランド化の確立、新たな販路を拡大するための取り組みを進めてほしい。

産業建設

地域産業の活性化策を調査

産業建設常任委員会では、「地域産業の活性化策の取り組み」をテーマに調査しました。

産業振興と地域経済の活性化策のため、野辺地町では異業種間の協働による「元気のへじ観光産業活性化協議会」を設立し観光資源の開発と販路拡大などの調査・研究が行われています。特産品のブランド化と消

費者から求められている安心・安全な食材の提供を図る取り組みとして「活ホタテのトレーサビリティシステム」を漁協主体で行っています。また、新たな販路を開拓し更なる消費の拡大を図るため「ホタテ新規流通開発事業」に取り組み、大手スーパーマーケットに出荷するなど実績は年々向上しているとのことでした。

「ホタテ殻」を活用してナマコの増殖試験にも取り組んでおり、結果がよければ徐々に進めていきたいとのことでした。

賑わいのある、活力のある町とするためには、本町の主要産業である水産業が活気づくことが必要です。低迷している町の産業を活性化させるため、異業種間の連携による新たな組織の立ち上げや特産品のブランド化の確立、新たな販路を拡大するための取り組みが必要であると感じました。



地域活性化の取り組みの説明を受ける産業建設常任委員